

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	近畿大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	キンキダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	大阪府
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	インターンシップA、インターンシップB
	学部・研究科等名	法学部
	担当教職員名・役職	法学部法律学科 准教授 石井 健司
要素①	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	66
	受入企業等数	46
	受入企業等名	大阪府行政書士会、大阪府土地家屋調査士会、東大阪法律事務所、東大阪市役所、香芝市役所、大和高田市役所 他39団体・企業
	インターンシップの分類	3.海外インターンシップ 5.他県をまたぐ広域インターンシップ 6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
	上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	
	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業と相談し、就業体験および課題解決プログラムについて実習計画を立案している。
	要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。
2-2.該当するインターンシップの内容		2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)		
2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)		1年次～2年次、3年次～4年次
2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)		2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)		インターンシップA・インターンシップBそれぞれについて、2単位を付与する。
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。		1.はい
要素③	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	事前研修を、キャリアセンターおよび法学部の双方で実施している。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	事後研修を、キャリアセンターおよび法学部の双方で実施している。
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他

	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	インターンシップ期間中に実習先で発表会等が行われる場合は、教職員ができるだけ参加するようにしている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	キャリアセンターでは、2日間の集合研修で「ビジネスマナー」「コミュニケーション」「企業研究」の3科目を準備している。法学部では90分の研修で、インターンシップの目的や意義、実習中の注意事項等について説明している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	キャリアセンターでは、半日の集合研修でインターンシップの経験を振り返り、グループ毎に決めたテーマを討議し発表し、成果を参加者間で共有している。法学部では90分の研修で、実習のテーマ・課題、実習の成果、実習成果の今後の活用などについて発表をおこなっている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	キャリアセンターでは職員が、また法学部では教員が企業のインターンシップの最終日に行われる成果報告会に参加している。研修の成果や目標と実績との差異等を把握し、翌年度の施策に反映している。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	研修の実施内容について、学生にレポートの作成を課している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	研修期間5日間~10日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	研修期間10日間、または研修時間70時間以上としている。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業担当者が、インターンシップ学生の社会人基礎力を評価している。法学部の事後研修では、その結果を参考に学生に今後の課題を明確化させている。
	7.上記①~⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	近畿大学
	担当部署名	法学部・法科大学院事務部法学部事務課
	担当者役職名	課長補佐
	担当者氏名	富田 千秋
	電話番号	06-4307-3041
	メールアドレス	hou-kym@itp.kindai.ac.jp